

一般財団法人社会変革推進財団(SIIF) 2021年度事業計画

2021年3月26日

I. 背景

当財団は、日本が少子化・高齢化などにより、医療・介護システムの疲弊、経済的格差の拡大・固定化、地方の経済衰退とコミュニティの消失等の構造的な問題に直面する中、「社会課題解決と多様な価値創造が自律的・持続的に起こる社会」を目指し、「自助・公助・共助の枠組みを超えて、社会的・経済的資源循環のエコシステムをつくる」のミッション達成に向けて、活動を行っている。

II. 事業の柱

社会の問題がより複雑で多様になっているため、その解決の手法や考え方については、「資金提供者」「担い手」「志向性」で大きな変化が起きており、同時に変化への対応で課題が顕在化している。当財団はこれらの社会の変化や課題に対応して、2021年度は以下の3つの事業の柱に基づき、プロジェクトを推進する。

1. インパクト投資の推進（資金提供者の変化への対応）
2. 社会起業家の支援（担い手の変化への対応）
3. 社会的インパクト評価・マネジメントの推進（志向性の変化への対応）

III. 事業

1. インパクト投資の推進

資金提供者の変化への対応—社会課題解決に向かう投資的資金を増やす

社会課題解決への資金提供は、これまで補助金、助成金、寄付といった行政、助成機関、個人や企業のCSR活動が担ってきたように、渡しきりの資金が中心であった。しかし、最近ではSDGs等の浸透に伴って、より持続性・循環性を求める資金を提供する金融機関、投資家、大企業等の参画が増加している。例えば、当財団は介護や教育といった分野の課題解決に特化したインパクト投資¹ファンドを2019年に立ち上げ、大手金融機関等から36億円の投資資金が提供された。また、2017年に日本で初めて開始したソーシャルインパクトボンド²事業では、糖尿病の重症化予防や禁煙対策等の取組に大手銀行や生命保険会社が資金提供を行っている。

こうした資金提供者が社会課題解決の取り組みに投資や融資を行うことで公的資金や寄付金に次いで新たな社会課題解決の資金源となると同時に、後述のような株式会社形態で社会課題解決を実践する組織への成長資金を提供できる。

日本でますます関心が高まる社会課題解決への投融資であるインパクト投資の領域においては、これまでの「モデル作り」を行う段階から、「モデルを改善しながら横展開」する段階に入っている。当財団はこの領域で日本初の事例を生み出してきた先駆者として、更に進化した実践を積み重ねると共に、他の資金提供者に知見の移転を行い公益分野への資金流入の増加を目指す。

事業内容と目標

- (1) 日本インパクト投資2号ファンド(通称:はたらくファンド)の運営
社会課題解決を目的とした投融資＝インパクト投資のモデル開発を目的として2019年6月に設

¹ 財務的リターンと並行して、ポジティブで測定可能な社会的及び環境的インパクトを同時に生み出すことを意図する投資行動

² 民間から調達した資金で事業者が行政サービスを市民へ提供し、その成果に応じて行政が委託料を支払う新たな官民連携手法

立。当財団は同年度に2億円を出資すると同時に、社会課題解決型ベンチャー企業の発掘、出資先の社会的インパクトを可視化し事業改善や資金調達等に活用する体制の構築に尽力している。日本で初めての複数の外部投資家（銀行、企業、大学等）が参画する本格的な社会的インパクト評価・マネジメントを実施するファンドとして、実践モデルを確立し、世の中に示すことで類似の事業が日本で多く生み出されることを目指す。

- ・社会課題型ベンチャーに3社以上出資

- ・全出資先で社会的インパクト評価・マネジメントの実施

- ・同ファンドおよび出資先企業の社会的成果をまとめた「インパクトレポート」の作成・発行

(2) シングルマザー起業支援の実施

シングルマザーの自立支援を目的に、起業に挑戦したいがその機会を得にくいシングルマザーに対して、時間や場所に縛られないWebメディア事業の立ち上げプログラムを提供。2019年に応募者約100名から起業家3名を選定。当財団は同年に1850万円を出資し、本プログラムの社会的インパクト評価を実施中。本事業のパートナーである株式会社デジサーチアンドアドバタイジングも同様に1,850万円を出資し、起業支援を中心に実施。日本シングルマザー支援協会も参画し、起業家の生活や精神面での支援も併せて行っている。日本では自らでは資金調達が困難な社会的弱者に対する資金提供モデルを構築することで類似の事業の波及を目指す。

- ・パートナー企業・団体と協働で起業家3名への経営支援、生活・精神面でのサポート

- ・本事業の社会的成果を可視化し拡大するための社会的インパクトマネジメントの実施

(3) 成果連動型民間委託（PFS）／ソーシャルインパクトボンド（SIB）の推進

2017年に神戸市が経済産業省の実証事業の一つとして取り組んだ案件が日本での本格的なSIB第一号案件であり、当財団は資金提供と事業組成の中間支援として参画。その後、八王子市、岡山市、豊中市を始めとして複数の案件へ資金提供、中間支援または両方の立場で参画。これまでに総額で6,812万円の資金提供を実行済み。また、政府の未来投資会議構造改革徹底推進会合PPP/PFIへの有識者としての出席や、内閣府への助言などを通じてPFS/SIBの市場構築に寄与している。行政の政策執行に民間資金を活用する新たな仕組みとして政府の関心も高まっており、2021年度は政府との連携を主軸として以下事業を実施する。

- ・PFS/SIB 新規案件組成・出資・モニタリング（法務省の再犯防止事業、その他新規案件を予定）

- ・中央政府への政策提言・制度設計支援（未来投資会議構造改革徹底推進会合への参画、内閣府PFS推進室が主導するガイドライン作成等の施策への有識者としての参画、国土交通省の調査事業への協力等）

- ・PFS/SIBに関する調査研究、情報発信

(4) インパクト投資専門組織（プラスソーシャルインベストメント株式会社）への支援

同社は、地域に密着したインパクト投資のモデルを作るために2014年に設立された金融機関。

当財団は2017年に同社に3,000万円を出資し、経営支援および社会的インパクト評価・マネジメント等で協業を実施。地域金融機関等と連携した地域密着型のインパクト投資の仕組み開発を目指して2021年度は引き続き以下事業を行う。

- ・経営支援の継続

- ・社会的インパクト評価・マネジメントの実施支援

(5) インパクト投資実践者・政府関係者のコミュニティ運営

国内でのインパクト投資の推進のため、2014年7月に、ロンドンを本部とするGSG(Global Steering Group for Impact Investment。旧称：G8インパクト投資タスクフォース)の国内諮問委員会として、日本財団の協力により設立。2017年より他団体と共に当財団が事務局を務める。インパクト投資に関する啓発、調査研究、政策提言を他の関係者と協働で実施することで、社会課題解決への投融資の増加を目指す。

- ・国内諮問委員会の開催（年2回）

- ・官民連携のインパクト投資に関する課題の整理・方向性の形成（金融庁共催の勉強会実施 年5~6回、ワーキンググループの新規設立）

- ・インパクト投資に関する調査研究（国内のインパクト投資市場規模や最新事例の年次調査の実施およびレポート作成。「インパクト投資の現状レポート」等、2つ以上）
- ・国内外のインパクト投資に関する情報発信と実践者コミュニティの形成（インパクト投資フォーラムのオンライン開催、Website・Facebookページの運営、メディア向け説明会等）

(6) 個人富裕層によるインパクト投資の促進

民間資金をインパクト投資に活用するため、インパクト投資家として可能性の高い個人富裕層の開拓に関する調査・研究とモデル開発を行う。2020年度は、国内の富裕層のフィランソロピー発展のための課題を調査し、日本のフィランソロピー発展のためのエコシステムに関する調査レポートを発行。また、フィランソロピーの専門知識を持ったアドバイザー（フィランソロピー・アドバイザー）による支援の可能性を検討した。

- ・個人富裕層によるフィランソロピーに関する調査・事例研究とレポート作成（1本以上）
- ・個人富裕層を支援する金融機関、土業へのフィランソロピー・アドバイザーの啓発（支援先金融機関等2社以上）
- ・モデル事業となる個人富裕層のフィランソロピー活動の支援（5件、うち収益事業2件以上）

2. 社会起業家の支援

担い手の変化への対応ー社会課題解決に取り組む株式会社・起業家を増やす

社会課題解決は、従来NPO等を中心とした非営利組織が担ってきたが、最近では株式会社の形態を選択してより持続可能なビジネスを通じて課題解決に取り組んだり、革新的な手法を導入する組織が増えている。例えば障がい者のアート作品の制作・販売を通じて従来の公的資金では難しかった障がい者の経済的自立を可能にするような事業や、保育業界の人材不足を大幅に解消するようなIT技術の開発をするような起業家である。

こうした社会起業家・社会的企業が成長することで財務的にも持続可能な公益活動が促進されるとともに、課題を根本から解消するようなイノベーションが生み出されることが期待される。当財団は日本ではまだ定着していないこうした新しい担い手の存在を広く世の中に周知し、資金提供の手法やサポート体制を構築することで公益の増進を目指す。

事業内容と目標

(1) 創業期の社会起業家の総合的な支援モデルの構築

社会起業家の事業創出を支援するアクセラレーションプログラム「日本財団ソーシャルチェンジメーカーズ」の修了者等を対象に、創業期の社会的企業を財務・非財務の両面から総合的に支援する。2020年6月より事業を開始し、2020年9月現在で同プログラム第1期参加企業のうち3社に対して総額7,100万円を当財団の社会変革推進事業基金から資金提供し、経営支援を実行している。日本ではまだ事例の少ない社会起業家への支援モデル開発を目指す。

- ・社会的価値の創出と事業の持続可能性の両立を目指す経営支援・資金調達支援
- ・社会起業家の経営及び資金調達に関する専門的知見やノウハウの形式知化と共有

(2) 株式会社アドレスとの協働

多拠点居住の仕組みを提供し関係人口の増加による地方創生への貢献を目指す社会的企業の株式会社アドレスに2019年12月に5,000万円の出資を実施。出資後は株主として経営支援を行うとともに、共同で関係人口の創出による社会的成果の調査研究を進めている。地域における社会的成果を生み出す社会起業家のモデル作りをさらに進めるため、2021年度は以下事業を実施予定。

- ・関係人口の可視化を中心とした社会的インパクト評価・マネジメントの実施支援
- ・経営モニタリング

(3) 地域の社会起業家伴走支援

ハルキゲニアラボ：地域の資源循環の仕組みづくりに資する組織を対象とした、当財団独自の事業開発支援・資金提供のプログラム。2020年4月より第一期を開始し、空き家や廃棄農産物等、地域で活用されていない「資源」を社会的弱者の方に提供する仕組みや、相互扶助を促進する地域

通貨の開発、小規模事業者の事業承継プラットフォーム等の事業が選出され、そのうち事業成長性の高い1社に対して出資を行った。今年度もプログラムの改善をしながら参加者を募り、研修を提供する。研修終了後、事業開発の成果に応じて出資等の資金提供を検討予定。

- ・第二期の支援先の募集・選定・決定
- ・支援先各社の事業開発を支援するプログラムの実施
- ・支援先各社事業が創出し得る社会的成果の可視化と情報発信
- ・地域の新たな資源循環モデルの仮説検証

ゼブラ企業への支援：社会課題の解決をしながら持続可能な範囲での成長を追求する社会的企業への投資・支援を行うことを目的に設立された（株）Zebras and Companyへの出資を実施。ゼブラ企業への支援、ゼブラ経営を広げるムーブメント/コミュニティづくり、ゼブラ経営の可視化/体系化、ゼブラ経営を支援するプレイヤーの拡大を目指す。

- ・（株）Zebras and CompanyとSIIFの協業内容の具体化と達成すべきKPIの設定
- ・（株）Zebras and Companyの取締役会や経営会議への参加、月次の定例会議を通じた事業のモニタリングと支援

（4）休眠預金事業制度を通じた社会起業家に対する財務・非財務支援

2019年度に休眠預金等活用法における資金分配団体に選定され、「地域活性化ソーシャルビジネス成長支援事業」を開始。地域で活用されていない様々な資源を可視化・価値化し活用することで、地域社会の核となるソーシャルビジネスの形成を支援することを目的に、現在、6団体に対し2億1千万円の助成を行っている。さらに、2020年度には、「コレクティブインパクトによる地域課題解決事業」も資金分配団体に選定された。本事業では、医療、介護、創業支援など、各地域において重要な社会的機能を担う事業が持続可能となるべく、それらの事業を行う社会起業家の支援を行い、地域社会における活力低下に歯止めをかけることを目指す。

- ・2019年度事業：6団体に対する財務支援・非財務支援の継続実施（2023年3月まで）
- ・2020年度事業：5実行団体に対する社会的重要な機能を支援するコンソーシアムへの財務支援・非財務支援を開始（約1.7億円の助成。2024年3月まで）

3. 社会的インパクト評価・マネジメントの推進

志向性の変化への対応ー社会課題解決の成果を可視化して事業改善に生かす

従来、社会課題解決の取組は、「何を行ったのか」という「活動」の評価にとどまっていた。しかし、最近は取組の長期的な「成果」を可視化し測ることで、事業改善に活かしていくことが重要だという認識が世界中で高まっている。国内でも、例えば2018年から当財団が神奈川県と協働で開始した社会的インパクト評価のプロジェクトでは、薬物等依存症患者の自立支援、介護業界の人手不足解消等の事業に取り組むベンチャー企業の社会的成果を測定している。さらに継続的に成果をモニタリングすることで、当該事業の改善を促すとともに、投資家に対してその成果を報告している。

社会的成果を可視化し測ることで、より高い成果を生み出す事業とそうではない事業が明らかになる。このことで、さらなる事業改善を促進できると同時に、成果が高い事業への支援が集まることで社会課題解決が加速する可能性が高まる。当財団には、社会的企業や資金提供者から類似の評価を行いたいという声が多く寄せられており、ノウハウの形式知化と発信、普及が求められている。当財団は当該分野における国際的なネットワークを活かしながら、さらに社会的インパクト評価・マネジメントの知見を自ら深めるとともに、その手法を横展開することで公益分野における社会的成果の増大を目指す。

事業内容と目標

（1）ヘルスケアニューフロンティアファンドのインパクト評価

神奈川県へのヘルスケア・ニューフロンティア政策の一環で企画され、2018年3月に設立された「ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンド」に5,000万円を出資し、同ファンドの投資先である社会的企業全社に対して社会的インパクト評価を実施中。これまで16社の社会的インパクト評価（ロジックモデル作成、評価指標設定、データ分析等）を行い、創出され

た社会的インパクトの評価結果をまとめた年次報告書を2018年、2019年と2度発行済。ヘルスケア分野におけるベンチャーファンドの社会的インパクトを可視化し公開している取り組みは国内初であり、当財団には金融機関やベンチャー企業から同様の取組を行いたいという問い合わせが相次いでいる。

- ・既存の投資先16社及び新規投資先への社会的インパクト評価・マネジメント実施支援
- ・同ファンドの「インパクトレポート」作成・発行支援

(2) 社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブ (SIMI) の運営

社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブ(Social Impact Management Initiative : SIMI)は、日本に社会的インパクト評価・マネジメントを広めるために2015年に設立された。これまで、社会的インパクト評価・マネジメントに関するセミナーや勉強会の実施、評価のガイドラインやツールセット、先進事例の公開を通じて、非営利組織にとどまらず社会的企業や資金提供者等の支援者に対して、社会的インパクト評価・マネジメントの実践を支援している。当財団はSIMIへの資金提供及び運営メンバーの一団体として参画している。SIMIは、これまで任意団体として運営していたが、2020年9月に一般財団法人となった。今後は会費等による収入を得ながら日本における社会的インパクトマネジメント推進のリーダー的存在となることが期待されている。

- ・SIM基本文書ツールの拡充
- ・グローバル・ネットワークへの参画を通じた最新知見の収集・整理、日本の貢献の検討
- ・IMMを可能にするエコシステムの構築

(3) 調査・研究

社会的インパクト評価・マネジメントを実践していく中で得られる知見を整理して一般化し、社会起業家と支援者、投資家に対して普及していくための調査・研究を行う。SIMIや海外の社会的インパクト評価・マネジメントの推進団体等と連携することで、国内での知見形成に貢献すると同時に国際的なルールやガイドラインに対して日本からも提言を行う。

- ・社会起業家・社会的企業の株式上場のモデル作りのための調査研究
- ・GSG国内諮問委員会での社会性評価ワーキンググループの運営（国内でインパクト投資に取り組む関係者で日本における社会的インパクト評価・マネジメントの共通概念の形成、ガイドライン作り）
- ・その他の社会的インパクト評価・マネジメントや関連分野に関わる調査研究

以上